

株 主 各 位

大阪府中央区上町1丁目3番1号

山 喜 株 式 会 社

代表取締役社長 白崎雅郎

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.e-yamaki.co.jp/>
上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「IR情報」
「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>
上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に
「山喜」または「コード」に当社証券コード「3598」（半角）を
入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、
「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を前記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

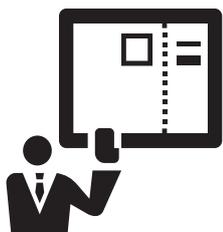
記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市中央区玉造2丁目26番47号
大阪クリスチャンセンター 1階OCCホール
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」につきましては、法令および当社定款第15条第2項の規定に基づき、株主の皆様に対して交付する書面には記載しておりません。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、後記インターネット上の当社ウェブサイト(※)および東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎本定時株主総会の決議結果につきましては、「決議ご通知」の発送は行わず、本定時株主総会終了後、当社ウェブサイト(※)に掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ※当社ウェブサイトURL [https://www.e-yamaki.co.jp/]

当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月27日（木曜日）
午前10時（受付開始:午前9時）



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月26日（水曜日）
午後5時30分入力完了分まで



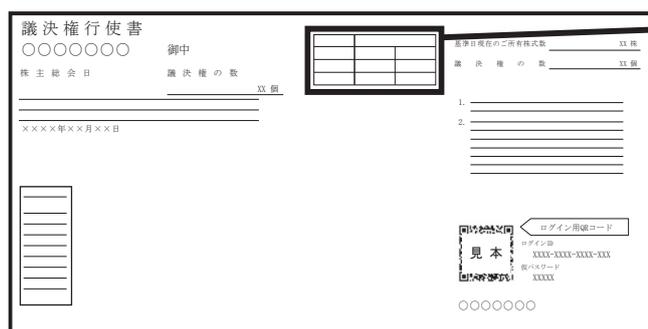
書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年6月26日（水曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中
株主総会日 議決権の数
××××年××月××日

基幹日現在のご所有株式数 XX株
議決権の数 XX股

1. _____
2. _____

ログイン用紙コード
見本
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
パスワード XXXXX

〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

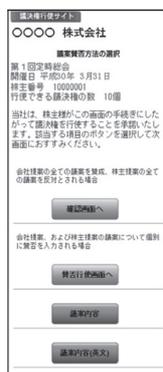
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

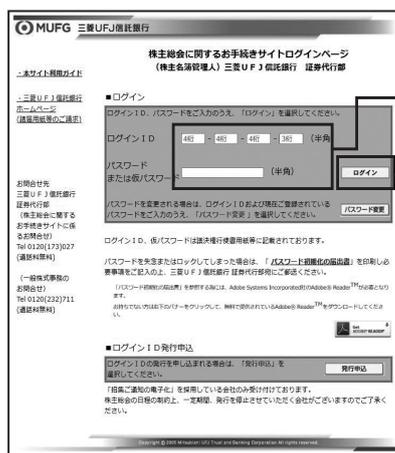
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる行動制限の解除により、個人消費やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動は緩やかに回復しております。しかしながら、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料価格の高騰、および為替の円安ドル高などによる物価上昇が、消費マインドや企業活動に影響を及ぼしており、先行きは不透明な状況が続いております。また、アパレル業界におきましては、外出需要の増加により、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、物価高による消費者の節約志向が強まっており、依然として不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、販売価格の見直しや在庫販売の促進に加え、得意先の店頭状況も比較的好調であることから、収益は回復基調にあります。

また、2023年度からスタートした「新中期3カ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上の拡大と収益の回復に取り組んでおります。なお、「新中期3カ年経営計画」のスローガンおよび、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① 「FANFUN150」のスローガン

お客様に一生を通してシャツを選んでいただく楽しさ、お客様がシャツに袖を通す喜び、当社の商品を通して山のような喜びをご提供することで、山喜のファンになっていただくこと。つまり新規顧客へのアプローチにより、山喜のファンを150倍に増やすこと・・・『FAN』

そのためには、シャツの広がり創造する楽しさ、お客様の生活文化の向上に貢献できる楽しさ、お客様の幸せな笑顔を感じる楽しさを追求し、2025年度（第74期）には、売上高150億円を達成し、全社員が楽しみながら仕事をし、生活を豊かにしていくこと・・・『FUN』

以上のような想いが、このスローガンには込められています。

② オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドのコーナー化・一社化・ショップ化の営業政策により、既製ドレスシャツのシェアは75%、同じくオーダーシャツのシェアも75%

と高水準を維持しております。既製ドレスシャツにつきましては、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットに加え、地域特性・店舗特性に適応した新たなスタイルと価格のバリエーションを提案強化しており、加えてレディースシャツの展開を拡充することで、さらなるFAN獲得を図ってまいります。オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを充実させるなど、店頭フェイスの拡大を図ることで、お客様への認知度をアップさせております。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、前連結会計年度末の109店舗から、当連結会計年度末では119店舗まで増加しております。既に展開しているSWANグリーンレーベルに加え、更にホワイトレーベル・ブルーレーベル・ブラックレーベルのラインナップを増やすことにより、SWANブランドのフェイス拡大と、当社一社化の売り場へもチャレンジしてまいります。

③ B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）の強化におきましては、自社サイトである山喜オンラインショップの会員数が、前連結会計年度末の26,651名から、当連結会計年度末では、33,144名にまで増加しました。今後、ネット販売における営業人員のスキルアップ、人員補強を継続的に行いながらカスタマーサービス、システム面の補強を行い運営体制の強化を進め、さらなる売上・収益の拡大を図ってまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、取引形態の消化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益が拡大しております。今後は、都心大型百貨店の販売員増によるシェアアップを図り、継続的に進めている消化売上店舗の拡大と、直営店の新規出店も視野に入れ、収益拡大に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」は、量販店ドレスシャツ売場で当社商品によるコーナー展開をしているコンセ店舗であります。「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員のスキルアップの教育などを徹底したことにより、売上・収益面ともに順調に推移しております。引き続き、1店舗あたりの運営効率を向上させるために、無人店舗を減らし販売員付きのコンセ売場を拡充することにより、売上の拡大を図ってまいります。

④ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、2024年春物のフレッシュアズ商戦は、やや盛り上がり欠けましたが、前期から継続して実施している納品価格交渉の成果

と、為替予約方法の見直しにより、粗利率は改善できました。

カジュアルにおきましては、3月に入っても気温が上がらず、春物については一部苦戦を強いられましたが、秋冬から展開している3WAYアウター等の動きが良く、シーズンレスで着用可能な商品は好調に推移しました。

レディースにおきましては、専門店各社のフレッシュニーズ需要が、立ち上がりは低迷しましたが、後半戦の3月は好調に推移しました。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した商品が好調に推移しており、同素材を使用したスクールシャツの提案など、新商品を強化することで、売上の拡大を図っております。

また、2025年春夏物に向けては、吸湿吸熱冷感機能のキシリトール・ドットコーティング加工素材の強化、遮熱性効果素材「サンシェルタ」ブラウスなど、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高114億48百万円（前連結会計年度は113億97百万円）、営業利益2億21百万円（前連結会計年度は1億1百万円の損失）、経常利益は2億62百万円（前連結会計年度は79百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2億14百万円（前連結会計年度は4億68百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高99億17百万円（前連結会計年度は100億66百万円）、セグメント利益2億2百万円（前連結会計年度は1億7百万円の損失）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、得意先からの発注数減少により生産調整を行ったことで、売上高は23億19百万円（前連結会計年度は24億62百万円）、セグメント損失33百万円（前連結会計年度は50百万円の利益）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国協力工場向けの受注増加やカジュアル製品の売上増等により、売上高は5億38百万円（前連結会計年度は3億14百万円）、セグメント利益13百万円（前連結会計年度は5百万円の利益）となりました。

アイテム別の売上高とその構成比は次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前 期 比
ド レ ス シ ャ ツ	7,275百万円	63.6%	106.9%
オ ー ダ ー シ ャ ツ	2,076百万円	18.1%	99.0%
カ ジ ュ ア ル	1,521百万円	13.3%	83.9%
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	507百万円	4.4%	86.5%
賃 貸 収 入	67百万円	0.6%	72.0%
合 計	11,448百万円	100%	100.4%

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は80百万円であり、その主なものは、本社ビルの空調入れ替え費用、物流センターの空調入れ替え費用、基幹システムのバックアップ機器リプレイス費用などであります。

資金調達について特筆すべき事項はありません。

(3) 重要な組織再編等の状況

- ① 2023年7月19日付けにて、当グループ製造会社である、香港山喜有限公司は清算手続きが完了いたしました。
- ② 2023年12月29日付けにて、当グループ販売会社である、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドは清算手続きが完了いたしました。

(4) 対処すべき課題

国内アパレル業界をめぐる環境は、物価上昇による消費控えや、コロナ禍による外出自粛からの反動需要の停滞などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

世界的なエネルギー資源の高騰や、日米金利差等による円安ドル高の影響により、原副材料価格の上昇や生産拠点における製造原価の高騰などが予想されます。また、国内におきましても労働需給の逼迫による人件費、物流費上昇などにより、販売・流通コストはさらに、上昇傾向にあります。

このような状況に対応すべく、2024年度に2年目を迎える新中期3ヵ年経営計画を継続的に実行することで、売上高および収益のさらなる拡大を目指してまいります。

また、国内小売市場は、オムニチャネル化の進展、デジタルマーケティング

の拡大、消費者ニーズの多様化に加え、サステナビリティへの取り組みや、SDGsなど環境配慮に対する考え方の重要性は、ますます進むと見込まれます。持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始め、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。また、国内自社工場の強みを活かし、衿・カフス取替などのリフォームサービス事業の継続拡大、また衣料品再生のリメイクサービス事業にもチャレンジしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの2023年3月期は、2022年3月期の下期に行った抜本的な事業構造改革により、営業利益は大幅に改善いたしました。急激な円安ドル高の影響を受け、海外からの仕入れ価格が高騰したことにより、営業利益の黒字化までには至りませんでした。その結果、取引金融機関との間で締結している借入契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。

当該状況を解消させるべく、当連結会計年度におきましては、為替予約の見直し、取引条件や店頭小売価格の改定等の取り組みを進めた結果、粗利益率が改善され、営業利益の黒字化を達成することができました。また、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行したことで、有利子負債の削減にも繋がりました。加えて、手元流動性の高い現金及び預金の確保を行うとともに、当座貸越枠の継続や財務制限条項が付された長期借入金の約定返済も進んでおり、重要な資金繰りの懸念はございません。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は解消したと判断しております。

株主の皆様におかれましては、何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

期 別 項 目	2021年 3 月 期	2022年 3 月 期	2023年 3 月 期	2024年 3 月 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	10,333	9,662	11,397	11,448
経常利益又は経常損 失 (△) (百万円)	△1,206	△957	△79	262
親会社株主に帰属す る当期純利益又は当 期純損失 (△) (百万円)	△1,491	△1,336	468	214
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△105.30	△94.30	33.08	15.11
総 資 産 (百万円)	13,237	11,617	12,279	11,183
純 資 産 (百万円)	5,001	3,596	3,890	4,211

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権の所有割合	主要な事業内容
山喜ロジック株式会社	百万円 60	% 100.0	物 流 業 務
山喜ソーイング株式会社	百万円 70	% 100.0	布帛製品の製造販売
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド	千タイバーツ 26,400	% 48.9 [51.1]	布帛製品の製造販売
ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド	千USドル 2,300	% 100.0	布帛製品の製造販売
上海山喜商貿有限公司	千USドル 140	% 100.0	布帛製品の生産管理

- (注) 1. タイ ヤマキ カンパニー リミテッドは、緊密な者または同意している者の存在により子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の [外書] は、緊密な者または同意している者の所有割合であります。
3. 当連結会計年度において、当社子会社であった香港山喜有限公司およびジョイリンク ピーティーイー リミテッドを清算したため、連結の範囲から除外しております。
4. 上海久満多服装商貿有限公司は上海山喜商貿有限公司へと社名を変更しております。

(8) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

事業区分	主 要 な 事 業 内 容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製 造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

(9) 主要な事業所および工場 (2024年3月31日現在)

- ① 営業所 大阪、東京、タイ、上海
- ② 工 場 山喜ソーイング株式会社 (長崎、福島、鹿児島、長野)
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド (タイ)、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド (ラオス)

(10) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 企業集団の使用人の状況 749(539)名(前期比19名減(47名増))

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
109 (257) 名	11名減 (14名増)	44歳4ヶ月	17年5ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高 (百万円)
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,308
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	724
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	368
株 式 会 社 り そ な 銀 行	272
株 式 会 社 関 西 み ら い 銀 行	183
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	128
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	114
株 式 会 社 南 都 銀 行	100
株 式 会 社 み な と 銀 行	83
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	27

2. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	普通株式	25,900,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式	14,950,074株
	(うち、自己株式)	773,184株
(3) 単元株式数		100株
(4) 株主数		23,383名
(5) 大株主（上位10名）		

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮本 史	1,504,214	10.61
日清紡ホールディングス株式会社	703,490	4.96
山喜共伸会	558,957	3.94
丸紅株式会社	385,660	2.72
株式会社 オフィスサポート	203,900	1.43
カンダコーポレーション株式会社	149,800	1.05
山喜従業員持株会	125,138	0.88
楽天証券株式会社	115,200	0.81
株式会社三井住友銀行	109,065	0.76
住友生命保険相互会社	100,000	0.70

(注) 1. 当社は、自己株式を773,184株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。

(6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

(2024年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
宮本 恵史	代表取締役会長	
白崎 雅郎	代表取締役社長 営業部門長	
檜本 光弘	常務取締役 生産部門長	山喜ソーイング株式会社 取締役
野瀬 和良	取締役 (監査等委員・常勤)	
溝端 浩人	取締役 (監査等委員)	溝端公認会計士事務所 代表 株式会社日本エスコン 社外取締役 (監査等委員)
今枝 史絵	取締役 (監査等委員)	弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー 株式会社森組 社外監査役

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、社外取締役であります。社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握および各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	46百万円	46百万円	-	-	3名
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	5百万円	5百万円	-	-	1名
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	7百万円	7百万円	-	-	2名

(3) 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員でない取締役) の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、年額2億円以内 (使用人兼務の場合の使用人分の給与は含まない) と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時の取締役 (監査等委員である取締役を除く) は3名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時の監査等委員である取締役は3名であります。

(4) 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、およびストックオプションにより構成しております。

② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

③ 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じた額を翌年の月例の固定報酬に加算し支給しております。非金銭報酬は、ストックオプションとし、その払込金額の算定方法は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりのオプション価格（1円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とし、割当時期は7月下旬としております。

④ 金銭報酬の額または業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、取締役会において、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、業績連動報酬は、定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内としております。

⑤ 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、あらかじめ監査等委員会に原案を諮問して答申を得たうえで、取締役会決議に基づき代表取締役社長白崎雅郎が委任を受けるものとし、各取締役の月額報酬の額および連結純利益の達成額を踏まえた報酬を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役の個人別の報酬等の内容決定に当たっては、代表取締役社長が取締役会の決議および決定方針との整合性を慎重に検討し、決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、ストックオプションは、監査等委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決定しております。

(5) 当事業年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2020年6月26日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しております。当該内容は、2021年2月27日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであり、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、翌事業年度においても決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行い、その答申を受けて取締役会が判断する予定であります。

(6) 社外役員の名活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	溝端 浩人	当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。業務執行体制および経営課題への取り組み等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	今枝 史絵	当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、弁護士としての専門的見地から各議案の法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般について発言を行っております。法令改正およびコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴うガバナンス体制の強化等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。

(7) 責任限定契約に関する事項

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟の訴訟費用および損害賠償金を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,734,975	流動負債	5,943,572
現金及び預金	2,027,795	支払手形及び買掛金	1,418,898
受取手形	5,494	短期借入金	3,001,737
売掛金	1,680,585	1年内返済予定の長期借入金	541,425
契約資産	96,000	未払法人税等	63,506
製品	3,120,752	契約負債	326,776
仕掛品	65,034	賞与引当金	84,519
原材料	168,607	その他	506,710
その他	570,824	固定負債	1,028,791
貸倒引当金	△120	長期借入金	831,296
固定資産	3,448,422	再評価に係る繰延税金負債	121,522
有形固定資産	2,788,262	退職給付に係る負債	54,776
建物及び構築物	785,676	その他	21,197
機械装置及び運搬具	35,945	負債合計	6,972,364
土地	1,940,194	(純資産の部)	
その他	26,446	株主資本	4,113,364
無形固定資産	385,404	資本金	3,355,227
借地権	347,652	資本剰余金	2,192,974
その他	37,751	利益剰余金	△1,278,510
投資その他の資産	274,755	自己株式	△156,327
投資有価証券	113,344	その他の包括利益累計額	84,832
繰延税金資産	88,792	その他有価証券評価差額金	45,656
退職給付に係る資産	42,734	繰延ヘッジ損益	14,699
その他	31,505	土地再評価差額金	105,710
貸倒引当金	△1,621	為替換算調整勘定	△88,128
資産合計	11,183,398	退職給付に係る調整累計額	6,894
		新株予約権	12,836
		純資産合計	4,211,033
		負債・純資産合計	11,183,398

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,448,017
売上原価		8,238,185
売上総利益		3,209,832
販売費及び一般管理費		2,988,822
営業利益		221,009
営業外収益		
受取利息	9,322	
受取配当金	2,221	
仕入割引	16,161	
助成金収入	1,172	
為替差益	90,288	
その他	12,006	131,171
営業外費用		
支払利息	62,751	
支払手数料	12,481	
支払割引料	6,611	
その他	7,781	89,626
経常利益		262,554
特別利益		
関係会社清算益	1,511	
その他	17	1,529
特別損失		
棚卸資産評価損	78,103	
店舗閉鎖損失	19,730	
関係会社清算損	8,424	
固定資産除売却損	4,638	110,897
税金等調整前当期純利益		153,186
法人税、住民税及び事業税	56,944	
法人税等調整額	△117,058	△60,114
当期純利益		213,300
非支配株主に帰属する当期純損失		810
親会社株主に帰属する当期純利益		214,110

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

会社法第452条に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填いたしたいと存じます。減少する剰余金の項目および額、増加する剰余金の項目および額は次のとおりであります。

- (1) 減少する剰余金の項目とその額
その他資本剰余金 682,943,084円
- (2) 増加する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 682,943,084円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く、以下、本議案において同じ）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会で特段の意見がない旨の確認を行い、取締役会において候補者を決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	みやもと けいじ 宮本 恵史 (1947年9月22日生)	1988年6月 当社入社 1989年11月 取締役副社長 1992年11月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長（現任）	1,504,214株
<p><取締役候補者とした理由> 長年にわたり当社の代表取締役として、当社グループの経営を担ってきた実績と経営全般における豊富な経験と幅広い見識は、取締役会の更なる機能強化に資するため、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。</p>			

2	しら さき まさ お 白 崎 雅 郎 (1958年3月11日生)	1980年3月 当社入社 2009年4月 物流部門長兼山喜ロジ テック株式会社代表取締 役社長 2012年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 2017年4月 代表取締役社長兼 営業部門長 2019年4月 代表取締役社長兼 管理部門長 2021年4月 代表取締役社長兼 営業部門長 (現任)	60,500株
---	--	--	---------

<取締役候補者とした理由>

2017年4月から当社代表取締役社長として、当社グループの経営全般、各事業の管理・監督機能を担ってきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	かし もと みつ ひろ 榎 本 光 弘 (1963年11月15日生)	1987年4月 当社入社 2019年4月 生産部門長補佐兼国内生 産部事業部長兼上海久満 多服装商貿有限公司董事 長 2020年4月 生産部門長 (現任) 兼海 外生産事業部長兼 生産管 理部長兼上海久満多服装 商貿有限公司董事長兼総 経理 2020年6月 執行役員 2021年1月 生産管理部長兼上海久満 多服装商貿有限公司総経 理 2021年6月 取締役 2022年4月 山喜ソーイング株式会社 取締役社長 2023年4月 山喜ソーイング株式会社 取締役 (現任) 2023年6月 常務取締役 (現任)	43,900株

<取締役候補者とした理由>

主に生産部門を経て、2021年から取締役、2023年からは常務取締役を務めており、生産部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、2024年3月31日現在のものです。

3. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が取締役就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
4. 上海久満多服装商貿有限公司は上海山喜商貿有限公司へと社名変更しております。

（ご参考）第2号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会の構成は次のとおりとなります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位	属性	候補者が有する専門性				
				企業経営	財務・会計	法務	営業・マーケティング	グローバル経験
1	宮本 恵史	代表取締役会長		○	○	○	○	
2	白崎 雅郎	代表取締役社長		○	○		○	
3	樫本 光弘	常務取締役		○				○
-	野瀬 和良	取締役 (監査等委員)					○	○
-	溝端 浩人	取締役 (監査等委員)	【社外】	○	○			
-	今枝 史絵	取締役 (監査等委員)	【社外】			○		

（注）上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

以上

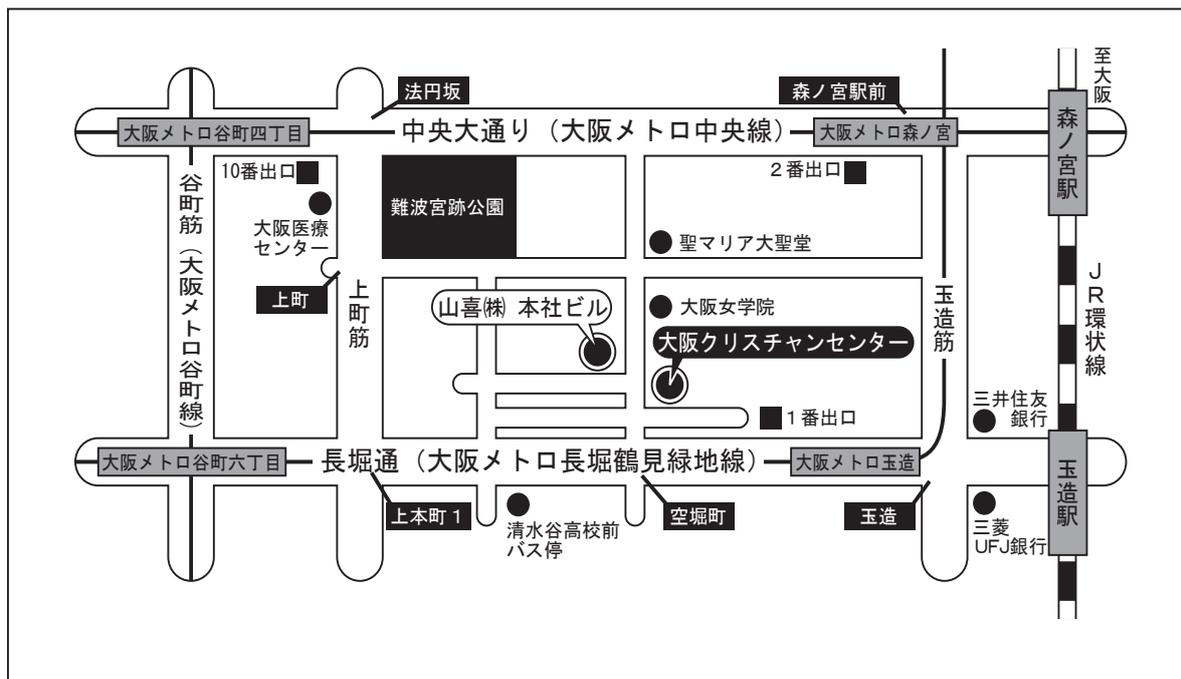
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

大阪クリスチャンセンター（1階OCCホール）

大阪市中央区玉造2丁目26番47号



- ◎大阪メトロ： 長堀鶴見緑地線 玉造駅1番出口から西へ400m
空堀町交差点から北へ50m
- ◎JR環状線： 玉造駅から西へ600m
空堀町交差点から北へ50m
- ◎市バス： 清水谷高校前バス停から北東へ80m

<お願い>

1. 当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
2. 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

山喜株式会社 TEL 06-6764-2211 (代表)